

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 リケンテクノス株式会社

【英訳名】 RIKEN TECHNOS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

【電話番号】 東京 03(5297)1650(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高見 亮一

【縦覧に供する場所】 リケンテクノス株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目5番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第 1 四半期 連結累計期間	第88期 第 1 四半期 連結累計期間	第87期
	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	22,239,778	21,274,978	90,589,081
経常利益 (千円)	894,475	1,163,694	4,931,712
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	362,752	381,218	2,482,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	610,219	385,865	2,185,711
純資産額 (千円)	45,009,968	45,575,257	46,746,839
総資産額 (千円)	84,501,246	83,566,684	84,157,489
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.05	6.36	41.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.30	5.57	36.25
自己資本比率 (%)	46.8	47.2	47.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は従業員株式所有制度を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得の改善が見られるものの、個人消費については消費者マインドが弱んでおり、また、熊本地震の影響が一部見られました。

海外では、米国経済は一部に弱さも見られましたが、個人消費、民間設備投資が堅調で景気回復基調が続いております。欧州経済は緩やかに回復しているものの、失業率や物価の動向、地政学的リスクに加え、英国のEU離脱問題により不確実性が高まりました。また、中国の景気は減速しており、新興国は緩い回復基調に留まりました。

産業別には、国内の自動車業界は、熊本地震の影響もあり販売が低迷しました。建材業界は、低迷が続いていた住宅着工件数は回復しました。また、家電業界においては高付加価値品への買い替えにより堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で顧客ニーズを確実に捉え、受注につなげることで業績の向上に努めました。海外需要を確実に獲得する取り組みの一環としてベトナム国の生産子会社の生産開始の準備、中国コンパウンド工場の増設及び北米のコンパウンド工場の増設を進めました。

以上の結果、売上高は21,274百万円(前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)4.3%減)、営業利益は1,329百万円(前年同期比55.8%増)、経常利益は1,163百万円(前年同期比30.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は381百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[コンパウンド]

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは、住宅向け建材分野、電線分野、自動車分野で総じて本格的な受注の回復にいたらず、また引き続き原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響もあり、売上は減少しました。エラストマーコンパウンドは、医療、食品分野の売上が伸長したものの、主力の自動車分野は、熊本地震の影響による販売台数の減少と製品価格の調整もあり、売上が減少しました。

海外では、中国現地法人において自動車分野で回復の兆しが見られ、タイ国現地法人、インドネシア国現地法人では電線分野が好調に推移し、医療分野の売上も伸長しました。また、米国では自動車分野、電線分野が好調に推移しました。しかし、原材料価格の下落に伴う製品価格調整の影響もあり、海外全体としては売上が減少しました。

利益につきましては、生産性の改善により増益となりました。

その結果、売上高は14,829百万円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益は1,195百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

[フィルム]

国内フィルム事業のうち、建装材分野の住宅内装用では、新築住宅着工に回復の兆しが見られ、売上は前年をやや上回りました。非住宅分野も首都圏を中心としたビル建設需要の回復に支えられ好調に推移しました。広告メディア分野では横ばいの売上となりました。電線分野では、車両用の輸出は堅調なものの、民生用において主に中国市場での在庫調整の影響を受け、全体では売上が減少しました。

海外では、北米市場向けは後半から回復基調となったものの、カナダ向けの受注が減少したことが響き売上は減少しました。欧州向けは依然、市場構造の変化により回復の兆しが見えず、苦戦が続いております。

光学分野では、採用決定したものが流動を開始しておりますが、本格的な売上には至りませんでした。さらなる売上拡大へ新規案件の評価は順調に進んでおります。

利益につきましては、生産合理化施策の効果と国内売上の回復もあり、改善しました。

その結果、売上高は2,991百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント損失は57百万円(前年同期は213百万円の損失)となりました。

[食品包材]

国内の食品包材事業は、消費者マインドが横ばい圏で推移する中、一部量販店での塩ビ回帰の動きを取り込むことで、主要製品である業務用塩ビラップの売上が伸長し増収となりました。

また、利益につきましては生産合理化、及び低採算仕入商品の絞り込みにより増益となりました。

中国現地法人は、景気の減速感と為替要因により減収となりましたが、生産性の向上とコスト削減により増益となりました。

その結果、売上高は2,552百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益は196百万円(前年同期比580.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。依然不透明な経済環境のもと、引続き効率的な生産体制の構築と固定費の削減等、収益確保に向け継続して取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、318百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,000,000
計	236,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,113,819	66,113,819	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,113,819	66,113,819		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		66,113		8,514,018		6,532,977

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,850,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,218,200	602,182	
単元未満株式	普通株式 45,219		
発行済株式総数	66,113,819		
総株主の議決権		602,182	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リケンテクノス株式会社	東京都千代田区神田淡路 町2丁目101番地	5,850,400	301,200	6,151,600	9.30
計		5,850,400	301,200	6,151,600	9.30

(注) 当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議しており、平成24年3月14日付で自己株式591,000株を信託E口へ譲渡しております。なお、平成28年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式286,200株は自己株式に含めて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,207,006	15,373,495
受取手形及び売掛金	22,774,907	21,574,422
商品及び製品	5,708,516	6,050,097
仕掛品	490,340	521,074
原材料及び貯蔵品	4,326,334	4,073,833
繰延税金資産	403,630	404,182
その他	1,111,525	997,863
貸倒引当金	154,949	154,892
流動資産合計	48,867,312	48,840,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,688,889	7,403,823
機械装置及び運搬具（純額）	7,542,407	7,090,386
土地	6,470,110	6,404,259
リース資産（純額）	23,900	17,424
建設仮勘定	3,557,754	4,113,583
その他（純額）	506,949	482,040
有形固定資産合計	25,790,011	25,511,517
無形固定資産		
のれん	675,115	627,220
リース資産	5,410	4,993
その他	2,856,866	2,829,666
無形固定資産合計	3,537,392	3,461,881
投資その他の資産		
投資有価証券	4,509,526	4,274,842
長期貸付金	7,928	7,344
退職給付に係る資産	334,377	370,972
繰延税金資産	595,303	616,864
その他	519,968	487,516
貸倒引当金	4,332	4,332
投資その他の資産合計	5,962,772	5,753,208
固定資産合計	35,290,176	34,726,607
資産合計	84,157,489	83,566,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,836,244	15,743,651
短期借入金	2 7,186,504	2 7,190,687
1年内返済予定の長期借入金	502,435	498,329
リース債務	19,933	17,872
未払法人税等	457,872	513,478
賞与引当金	610,062	332,238
役員賞与引当金	29,200	18,000
その他	2,441,709	2,968,584
流動負債合計	28,083,962	27,282,843
固定負債		
社債	4,000,000	4,000,000
長期借入金	2,886,697	4,288,762
リース債務	14,701	10,490
繰延税金負債	882,230	858,897
退職給付に係る負債	1,093,272	1,100,808
資産除去債務	305,721	306,823
その他	144,062	142,801
固定負債合計	9,326,687	10,708,583
負債合計	37,410,649	37,991,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,562,944	6,564,704
利益剰余金	25,026,282	25,101,303
自己株式	1,941,701	1,936,966
株主資本合計	38,161,544	38,243,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701,299	1,522,738
為替換算調整勘定	856,000	232,989
退職給付に係る調整累計額	604,435	583,839
その他の包括利益累計額合計	1,952,864	1,171,888
非支配株主持分	6,632,430	6,160,308
純資産合計	46,746,839	45,575,257
負債純資産合計	84,157,489	83,566,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,239,778	21,274,978
売上原価	18,672,522	17,034,755
売上総利益	3,567,255	4,240,222
販売費及び一般管理費	2,714,203	2,910,941
営業利益	853,052	1,329,281
営業外収益		
受取利息	5,392	7,761
受取配当金	60,613	53,526
その他	14,998	12,555
営業外収益合計	81,005	73,843
営業外費用		
支払利息	25,072	24,808
為替差損	6,751	206,181
その他	7,757	8,440
営業外費用合計	39,582	239,430
経常利益	894,475	1,163,694
特別損失		
固定資産売却損	1,048	-
固定資産除却損	482	1,402
特別損失合計	1,531	1,402
税金等調整前四半期純利益	892,944	1,162,292
法人税等	292,906	422,765
四半期純利益	600,037	739,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	237,284	358,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,752	381,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	600,037	739,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,042	178,561
為替換算調整勘定	88,425	967,427
退職給付に係る調整額	24,564	20,596
その他の包括利益合計	10,181	1,125,392
四半期包括利益	610,219	385,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,853	399,757
非支配株主に係る四半期包括利益	219,365	13,892

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

持株会が取得する見込の当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余資産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。

また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時点において当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

(2)会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度95,067千円、当第1四半期連結会計期間90,333千円であり、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度301千株、当第1四半期連結会計期間286千株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間354千株、当第1四半期連結累計期間295千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,040千円	3,542千円

2 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。

借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	13,030,000千円	13,030,000千円
借入実行残高	4,415,000	4,415,000
差引額	8,615,000	8,615,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	792,173千円	737,694千円
のれんの償却額	68,648	47,894

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	299,519	5	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,799千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	299,810	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金総額には、信託E口に対する配当金1,506千円を含めておりません。これは、信託E口が所有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	15,991,513	2,966,518	2,476,623	21,434,655	805,123	22,239,778	-	22,239,778
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50,316	-	-	50,316	78,369	128,685	128,685	-
計	16,041,829	2,966,518	2,476,623	21,484,971	883,492	22,368,464	128,685	22,239,778
セグメント利益又は セグメント損失()	1,061,568	213,065	28,922	877,426	6,328	871,097	18,045	853,052

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 18,045千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンパ ウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	14,829,891	2,991,026	2,552,683	20,373,601	901,376	21,274,978	-	21,274,978
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,812	-	-	57,812	226,968	284,781	284,781	-
計	14,887,704	2,991,026	2,552,683	20,431,414	1,128,344	21,559,759	284,781	21,274,978
セグメント利益又は セグメント損失()	1,195,083	57,678	196,811	1,334,216	23,681	1,357,898	28,616	1,329,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去 28,616千円であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円05銭	6円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	362,752	381,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	362,752	381,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,909	59,968
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円30銭	5円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,528	8,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 信託E口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

リケンテクノス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 元 清 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンテクノス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リケンテクノス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。